

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応子育て支援給付金	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し、子ども1人当たり5,000円の現金を支給し、生活支援を行う。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付費5,000円×1,539人、消耗品費28,000円、通信運搬費143,000円 ④石川町内に住所を有する子(0～18歳)の保護者	R7.7	R7.9
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小・中学校給食費補助事業	①物価高騰に直面する小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費(教職員分を除く)の支援を行う。 ②小中学生の保護者への補助金 ③補助金 68,400円×436人(町立小学校就学)、34,200円×11人(町立小学校就学かつ特別支援教育就学奨励費受給)、65,000円×5人(他小学校就学)、72,150円×273人(町立中学校就学)、36,075円×6人(町立中学校就学かつ特別支援教育就学奨励費受給)、70,000円×5人((他中学校就学)/うち一般財源 49,018千円 ④石川町内に住所を有する小中学生の保護者	R7.4	R8.3